

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月16日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フリークアウト

【英訳名】 FreakOut, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 本田 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	1,007,194	3,224,662
経常利益	(千円)	76,441	172,112
四半期(当期)純利益	(千円)	48,878	49,371
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	64,010	54,917
純資産額	(千円)	2,434,460	2,368,849
総資産額	(千円)	3,017,876	2,919,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.79	8.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.43	8.11
自己資本比率	(%)	78.1	78.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第4期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年2月4日開催の取締役会の決議により、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成25年の広告費（注1）が9,381億円（前年比8.1%増）と広告費全体の15.7%を占めるまでに拡大しております。そのうち、当社グループが専業とするRTB経由のディスプレイ広告市場（注2）は392億円（前年比53%増）と高い成長をしております。

（注）1．株式会社電通「2013年日本の広告費」平成26年2月20日

2．株式会社マイクロアド 平成26年1月31日発表

このような状況のもと、当社グループは、総合マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして、RTB技術及びビッグデータ解析技術をコアとするDSP事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,007,194千円、営業利益75,954千円、経常利益76,441千円、四半期純利益48,878千円となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,017,876千円（前連結会計年度末は2,919,636千円）となり、98,240千円増加しました。

流動資産は、2,447,836千円（前連結会計年度末は2,415,791千円）となり、32,044千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少171,001千円があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加168,543千円及びその他の増加41,335千円によるものであります。

固定資産は570,040千円（前連結会計年度末は503,844千円）であり、66,195千円増加しました。

有形固定資産は266,537千円（前連結会計年度末は249,880千円）、無形固定資産は9,115千円（前連結会計年度末は9,453千円）、投資その他の資産は294,386千円（前連結会計年度末は244,510千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、583,416千円（前連結会計年度末は550,786千円）となり、32,629千円増加しました。

流動負債は、554,358千円（前連結会計年度末は521,804千円）となり、32,553千円増加しました。これは主に、法人税等の確定納付による未払法人税等の減少10,554千円があったものの、仕入の増加に伴う買掛金の増加26,096千円、賞与引当金の増加24,929千円によるものであります。

固定負債につきましては、29,058千円（前連結会計年度末は28,982千円）となり、75千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,434,460千円(前連結会計年度末は2,368,849千円)となり、65,610千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金の増加が3,600千円、資本剰余金の増加が3,600千円あったこと、四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が48,878千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,292,660	6,292,660	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	6,292,660	6,292,660		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	80,000	6,292,660	3,600	1,046,742	3,600	1,026,742

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,211,200	62,112	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,460		
発行済株式総数	6,212,660		
総株主の議決権		62,112	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,652,561
受取手形及び売掛金	505,958	674,501
繰延税金資産	6,113	4,450
その他	87,128	128,464
貸倒引当金	6,972	12,142
流動資産合計	2,415,791	2,447,836
固定資産		
有形固定資産	249,880	266,537
無形固定資産	9,453	9,115
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	109,823
敷金及び保証金	181,907	182,142
繰延税金資産	2,240	2,421
その他	11,709	5,288
貸倒引当金	11,709	5,288
投資その他の資産合計	244,510	294,386
固定資産合計	503,844	570,040
資産合計	2,919,636	3,017,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,790	258,886
未払法人税等	39,278	28,723
賞与引当金	-	24,929
その他	249,735	241,818
流動負債合計	521,804	554,358
固定負債		
資産除去債務	28,982	29,058
固定負債合計	28,982	29,058
負債合計	550,786	583,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,046,742
資本剰余金	1,023,142	1,026,742
利益剰余金	210,298	259,176
株主資本合計	2,276,583	2,332,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	23,398
その他の包括利益累計額合計	8,266	23,398
新株予約権	84,000	78,400
純資産合計	2,368,849	2,434,460
負債純資産合計	2,919,636	3,017,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,007,194
売上原価	618,836
売上総利益	388,357
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	115,639
その他	196,762
販売費及び一般管理費合計	312,402
営業利益	75,954
営業外収益	
その他	486
営業外収益合計	486
経常利益	76,441
税金等調整前四半期純利益	76,441
法人税等	27,563
少数株主損益調整前四半期純利益	48,878
四半期純利益	48,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,878
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	15,132
その他の包括利益合計	15,132
四半期包括利益	64,010
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	64,010
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	18,808千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	48,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,878
普通株式の期中平均株式数(株)	6,272,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円43銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	303,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月16日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。